



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 8 日

上場会社名 **能美防災株式会社**

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 6744

(URL <http://www.nohmi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田上 征

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部担当 氏名 荒井 一 TEL (03) 3265-0214

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 8 日

親会社等の名称 セコム株式会社(コード番号:9735) 親会社等における当社の議決権所有比率 29.0%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	32,296	0.0	485	—	564	—
17 年 9 月中間期	32,284	7.6	△306	—	△250	—
18 年 3 月期	75,147	1.6	2,515	13.7	2,641	15.6

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	59	—	1.43	—
17 年 9 月中間期	△241	—	△5.77	—
18 年 3 月期	1,354	15.1	30.59	—

(注)①持分法投資損益 18 年 9 月中間期 22 百万円 17 年 9 月中間期 16 百万円 18 年 3 月期 35 百万円

②期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 41,906,580 株 17 年 9 月中間期 41,923,188 株 18 年 3 月期 41,919,131 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	62,550	30,619	48.7	727.57
17 年 9 月中間期	59,244	29,096	49.1	694.10
18 年 3 月期	64,432	30,938	48.0	736.49

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 41,901,921 株 17 年 9 月中間期 41,919,394 株 18 年 3 月期 41,909,536 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	1,932	△494	△239	9,422
17 年 9 月中間期	859	△376	△328	8,513
18 年 3 月期	1,177	△640	△671	8,224

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 1 社 持分法(新規) 1 社(除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	79,500	3,500	1,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 40 円 57 銭

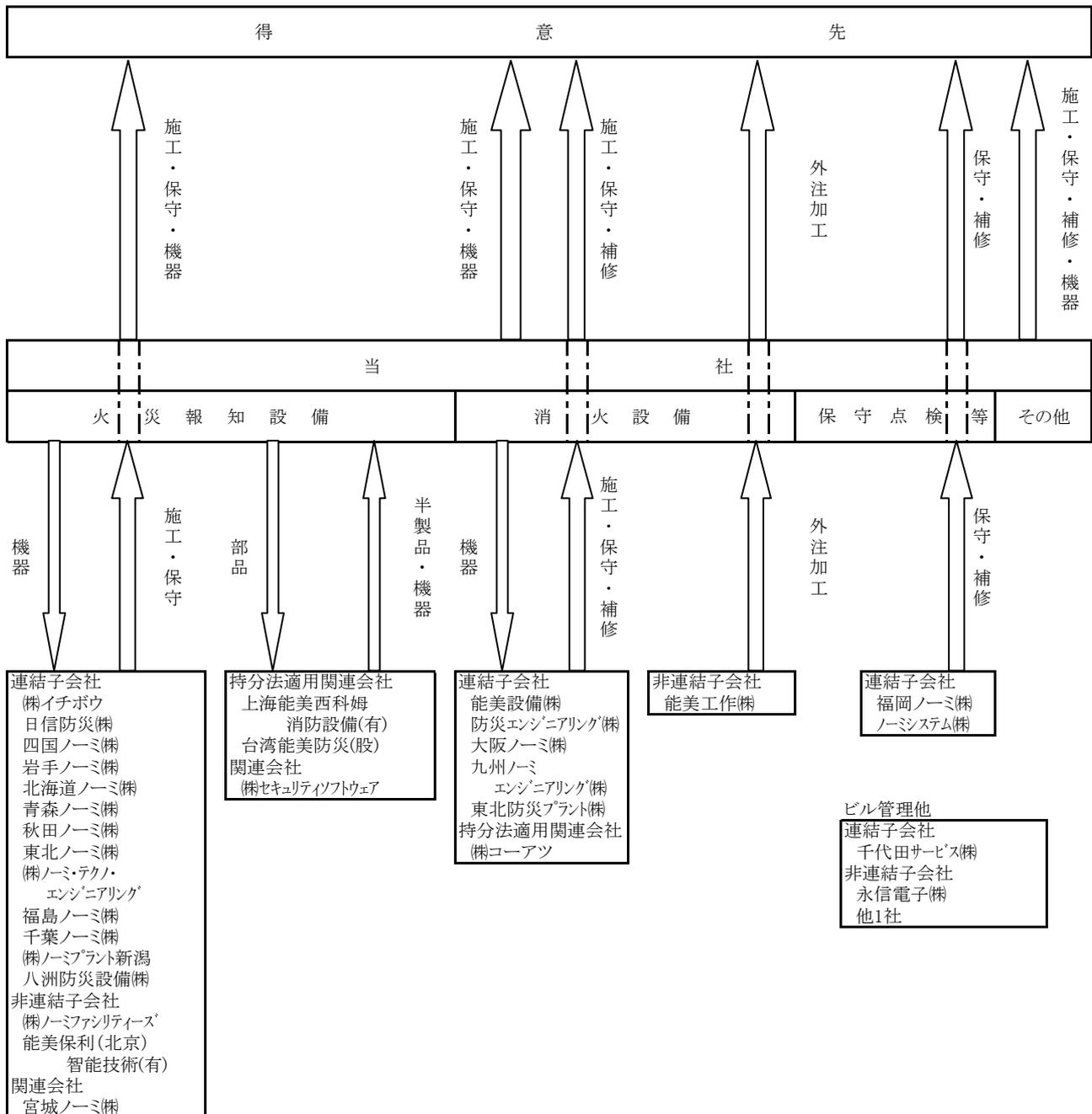
※ 上記予想は本資料の発表日現在における入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社26社、関連会社5社及びその他の関係会社1社で構成され、火災報知設備ならびに消火設備の機器の製造、販売、取付工事及びこれらの設備の保守業務を主な内容とし、さらに各事業に関連する設計、研究・開発及びビル管理業務等のサービスも合わせた、安全を提供する総合防災グループとして事業活動を展開しております。

当企業集団の事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 当社の「その他の関係会社」であるセコム株式会社は、得意先の一つであります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「防災事業のパイオニアとしての使命に徹し、社会の安全に貢献する」ことを社是とし、研究開発から施工、メンテナンスまで携わり、災害から生命・財産を守るための最新・最適な防災システムを提供する一方、社会の一員として積極的に社会貢献活動を行い、地球環境保全ならびに省エネ・省資源に配慮して行動することを基本方針としております。

(2) 利益配分の基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重視するとともに、将来の事業展開に備え企業体質の強化を図るため、内部留保に努めることも必要と考えておりますので、配当性向など財務状況を総合的に勘案して配当を実施してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する方針

投資家の皆様に投資していただきやすい環境を整えることも重要課題の一つと認識しており、当社株式の流動性や株主状況などを総合的に勘案し、弾力的に対応を検討してまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

防災市場は市場価格が低迷し、非常に厳しい状況が続いておりますので、このような状況を克服し、業績を回復基調に移行させるため、平成16年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定し、達成に向け努力しております。

その骨子は次のとおりです。

① 全社的に統合された戦略的営業活動の展開

- ・営業サポートシステムを活用したスピーディーで的確な情報共有化による組織的営業活動の実施
- ・積極的な提案営業によるリニューアル物件の確保
- ・新築物件メンテナンス営業の効率的運用
- ・火災報知設備、消火設備、保守等を融合させた各支社要員の再配置

② 独創的でスピーディーな新商品開発

- ・差別化新商品の継続的な市場投入
- ・大幅なコストダウンを目的とした基幹事業商品の抜本的見直し

③ 防災のプロ集団としての人材育成の強化

- ・社員の多能化を目指した計画的な人材育成

(5) 会社の対処すべき課題

社会に対する各種の責任を果たし、持続的な成長を目指す経営を実現するためには、既設防災分野は成熟市場となっており、新しく法規制された住宅防災分野での営業強化に加え、防災周辺市場の開拓や海外市場の開拓など事業基盤の拡充を経営上の重要課題としております。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
セコム株式会社	その他の関係会社	29.0	東京証券取引所市場1部 大阪証券取引所市場1部

当社及び親会社等の企業グループは「社会安全」に関する事業を行っておりますが、当社はこのうち消防防災に関する事業を専門に行っており事業分野が若干異なっておりますが、親会社等との緊密な協力関係を保つ必要があることから経営情報の交換等を目的として兼任取締役2名を迎えております。

(役員・兼務状況)

役職	氏名	親会社等での役職	就任理由
取締役	前田修司	常務取締役	社外役員としての経営情報の交換等
取締役	小松崎常夫	執行役員	社外役員としての経営情報の交換等

(注) 当社の取締役20名、監査役5名のうち、兼任役員は当該2名であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当上半期におけるわが国経済は、戦後最長のいざなぎ景気を超えるとの声が聞かれるほどの景気拡大が続いております。

しかしながら、今回の景気回復の主役は輸出であり、従来の景気回復の牽引役が設備投資だったのと異なり、低成長下での景気拡大の様相を呈しております。

一方、防災業界におきましては、公共投資の減少や建設総需要の落ち込みなど厳しい経営環境のもとで、市場価格の低迷などに対応すべく努力をしております。

このような局面に対処するため、当社グループの総力を結集して平成18年度が最終年度となる中期経営計画の達成に取り組むべく、全社的に統合された営業活動の展開、目標値を定めた総原価の圧縮、顧客サービス力の強化をテーマとして、以下のことに注力し、収益の確保に努力しております。

- ① 受注目標管理の強化及び大型案件における組織的営業活動の徹底
- ② 最適な施工・メンテナンス体制の整備
- ③ 差別化した新商品の継続的な市場投入

- ④ 価格、品質、納期に関する競争力の強化
- ⑤ 社員の多能化を目指した計画的な人材育成

なお、引き続き採算性を重視して保守点検も含めた総合的な提案営業や拡大するリニューアル市場の重視などの施策を実施しております。

また、新規の一般住宅市場につきましては、平成 18 年 6 月に全国適用となった新築住宅に対する住宅用火災警報器設置義務化による需要が予想を上回るペースで伸びており、この分野にも一層注力しております。

その結果、当中間連結会計期間の受注高は 44,119 百万円、前年同期比 10.8%増、売上高は 32,296 百万円、前年同期とほぼ同水準となりました。

売上高の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備は 14,556 百万円、前年同期比 20.1%増、消火設備は 6,107 百万円、前年同期比 25.2%減、保守点検等は 9,213 百万円、前年同期比 4.5%増、その他は 2,418 百万円、前年同期比 24.0%減となりました。

また、利益につきましては、住宅用警報器の出荷増やグループをあげての採算重視の受注活動によりコスト削減につなげる努力の結果、経常利益は 564 百万円、中間純利益は 59 百万円となりました。

以上のような状況であります。今中間配当金といたしましては引き続き 1 株につき 5 円とさせていただきます。

今後の経済見通しとしましては、企業収益の好調さが引き続き回復基調にあるものの、個人消費の動向には企業部門の回復ほどの勢いがみられないことや、原油価格の動向など不安要因はありますが、景気はおだやかな回復が続くと見込まれております。

当防災業界は市場価格の低迷が続く厳しい状況にありますが、当社グループを取り巻く環境は顧客の防災意識の変化や消防法の改正など大きく変わりつつあり、この変化のなかに事業拡大のチャンスが現れたと考えております。

当社グループは現状を打破し、新たな事業を拡大することを可能とするため、上半期に取組みました事項に引き続き注力し、さらに、以下の事項に取組み、さらなる受注確保と利益確保に努力いたします。

- ① 適切な内部統制システムの構築
- ② 事前のバリューエンジニアリングやコストダウン検討に基づく積極的な提案営業展開
- ③ 既設防災市場における市場価格の低下に対応した経営資源の再配置とリニューアル市場、住宅防災市場、工場防災市場や火災予兆検知システム市場など新市場の開拓
- ④ 施工物件に対する組織的な経過管理の徹底

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は 9,422 百万円となりました。
 なお、各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の回収により 6,605 百万円の流入があったものの、たな卸資産の増加による 3,911 百万円の流出などがあり 1,932 百万円の流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による 566 百万円の流出を主因として、投資活動全体で 494 百万円の流出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として配当金の支払により 239 百万円の流出となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 9 月 中間期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月 中間期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月 中間期
自己資本比率 (%)	45.9	46.3	49.1	48.0	48.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.7	37.8	46.0	63.7	54.3
債務償還年数 (年)	2.3	1.8	7.9	5.6	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	64.6	43.7	21.2	14.6	50.0

(注) 自己資本比率： 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額/総資産
 債務償還年数： 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

① 当社グループの事業環境について

当社グループの業績は建設業界や公共事業の影響を受け、変動する可能性があります。

② 法的規制等について

当社グループ売上の主要な部分は消防法による規制に関連して生じております。

③ 当社グループ業績の季節変動について

当社グループの業績には季節変動があり、売上高が第4四半期に集中する傾向があります。

(4) 通期の業績予想および配当予定

以上をふまえ通期の業績予想といたしましては、売上高 79,500 百万円、経常利益 3,500 百万円、当期純利益 1,700 百万円と予想しております。

なお、配当金につきましては1株につき中間配当金5円、期末配当金5円の年間で10円を予定しております。

中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表(資産の部)

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1.現金及び預金	8,729		9,607		8,434	
2.受取手形及び売掛金	16,826		17,252		23,862	
3.たな卸資産	12,445		14,663		10,751	
4.繰延税金資産	931		890		908	
5.その他	921		745		632	
6.貸倒引当金	△355		△323		△370	
流動資産合計	39,499	66.7	42,836	68.5	44,219	68.6
II 固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	4,038		3,887		3,958	
(2)土地	3,433		3,433		3,433	
(3)その他	1,610		1,601		1,541	
有形固定資産合計	9,082	15.3	8,921	14.3	8,933	13.9
2.無形固定資産	655	1.1	719	1.1	718	1.1
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	3,561		3,903		4,225	
(2)繰延税金資産	2,864		2,498		2,645	
(3)その他	3,875		3,932		3,946	
(4)貸倒引当金	△293		△259		△255	
投資その他の資産合計	10,006	16.9	10,073	16.1	10,561	16.4
固定資産合計	19,745	33.3	19,714	31.5	20,213	31.4
資産合計	59,244	100.0	62,550	100.0	64,432	100.0

(注) 記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

中間連結貸借対照表（負債、少数株主持分及び資本の部）

（単位：百万円）

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	6,030		8,605		8,350	
2. 短期借入金	405		260		280	
3. 1年内償還の社債	—		6,000		6,000	
4. 未払金	2,972		3,142		4,417	
5. 未払法人税等	266		477		1,326	
6. 未成工事受入金	3,904		3,603		2,267	
7. 賞与引当金	1,369		1,403		1,572	
8. 完成工事補償引当金	17		48		57	
9. 工事損失引当金	16		116		23	
10. その他	1,006		835		1,179	
流動負債合計	15,988	27.0	24,494	39.1	25,474	39.6
II 固定負債						
1. 社債	6,000		—		—	
2. 退職給付引当金	7,097		6,532		6,880	
3. 役員退職慰労引当金	492		488		576	
4. 連結調整勘定	15		—		46	
5. 負ののれん	—		40		—	
6. その他	382		374		373	
固定負債合計	13,987	23.6	7,436	11.9	7,876	12.2
負債合計	29,976	50.6	31,931	51.0	33,351	51.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	172	0.3	—	—	143	0.2
(資本の部)						
I 資本金	6,272	10.6	—	—	6,272	9.7
II 資本剰余金	5,713	9.6	—	—	5,713	8.9
III 利益剰余金	16,683	28.2	—	—	18,068	28.0
IV その他有価証券評価差額金	554	0.9	—	—	936	1.5
V 為替換算調整勘定	58	0.1	—	—	140	0.2
VI 自己株式	△185	△0.3	—	—	△193	△0.3
資本合計	29,096	49.1	—	—	30,938	48.0
負債・少数株主持分 及び資本合計	59,244	100.0	—	—	64,432	100.0

（注）記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

中間連結貸借対照表(純資産の部)

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純資産の部)		%		%		%
I 株 主 資 本						
1.資 本 金	—		6,272		—	
2.資 本 剰 余 金	—		5,713		—	
3.利 益 剰 余 金	—		17,836		—	
4.自 己 株 式	—		△200		—	
株 主 資 本 合 計	—	—	29,622	47.4	—	—
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1.その他有価証券評価差額金	—		739		—	
2.為替換算調整勘定	—		125		—	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	864	1.4	—	—
III 少 数 株 主 持 分	—	—	133	0.2	—	—
純 資 産 合 計	—	—	30,619	49.0	—	—
負 債 純 資 産 合 計	—	—	62,550	100.0	—	—

(注) 記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
			(自 平成17年4月1日) (至 平成17年9月30日)		(自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)		(自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
I 売 上 高	32,284	100.0	32,296	100.0	75,147	100.0		
II 売 上 原 価	24,245	75.1	23,310	72.2	55,532	73.9		
売 上 総 利 益	8,039	24.9	8,985	27.8	19,615	26.1		
III 販売費及び一般管理費	8,346	25.9	8,500	26.3	17,100	22.8		
営業利益又は営業損失(△)	△306	△1.0	485	1.5	2,515	3.3		
IV 営 業 外 収 益	159	0.5	184	0.5	316	0.4		
(受取利息・配当金)	(28)		(30)		(44)			
(賃 貸 料)	(40)		(41)		(80)			
(連結調整勘定償却額)	(2)		(-)		(4)			
(負ののれん償却額)	(-)		(4)		(-)			
(持分法による投資利益)	(16)		(22)		(35)			
(そ の 他)	(71)		(84)		(152)			
V 営 業 外 費 用	103	0.3	105	0.3	190	0.2		
(支 払 利 息)	(40)		(39)		(80)			
(賃 貸 諸 掛)	(31)		(32)		(63)			
(そ の 他)	(31)		(33)		(46)			
経常利益又は経常損失(△)	△250	△0.8	564	1.7	2,641	3.5		
VI 特 別 利 益	109	0.3	37	0.1	110	0.2		
(前期損益修正益)	(1)		(37)		(2)			
(投資有価証券売却益)	(107)		(-)		(107)			
VII 特 別 損 失	183	0.5	41	0.1	228	0.3		
(前期損益修正損)	(2)		(-)		(18)			
(固定資産処分損)	(24)		(41)		(46)			
(減 損 損 失)	(146)		(-)		(146)			
(そ の 他)	(9)		(-)		(17)			
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	△324	△1.0	560	1.7	2,522	3.4		
法人税・住民税及び事業税	155		204		1,405			
法人税等調整額	△238	△0.3	302	1.5	△254	1.6		
少数株主損失(△)又は少数株主利益	0	0.0	△6	0.0	17	0.0		
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	△241	△0.7	59	0.2	1,354	1.8		

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高		5,713	5,713
II. 資本剰余金増加高 自己株式処分差益		0	0
III. 資本剰余金中間期末(期末)残高		5,713	5,713
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高		17,213	17,213
II. 利益剰余金増加高 当期純利益		—	1,354
III. 利益剰余金減少高		530	499
1. 配当金		(210)	(420)
2. 取締役賞与金		(78)	(78)
3. 中間純損失		(241)	(—)
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高		16,683	18,068

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	6,272	5,713	18,068	△193	29,861
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(※2)			△210		△210
役員賞与(※2)			△82		△82
中間純利益			59		59
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		0		0	0
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	△232	△6	△239
平成18年9月30日 残高	6,272	5,713	17,836	△200	29,622

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	936	140	1,077	143	31,081
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(※2)					△210
役員賞与(※2)					△82
中間純利益					59
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	△196	△15	△212	△10	△223
中間連結会計期間中の変動額合計	△196	△15	△212	△10	△462
平成18年9月30日 残高	739	125	864	133	30,619

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

※2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日) 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日) 至 平成18年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		△ 324	560	2,522
減価償却費		447	446	888
減損損失		146	—	146
連結調整勘定償却額		△ 2	—	△ 4
負ののれん償却額		—	△ 4	—
貸倒引当金の増加・減少額(△)		△ 71	△ 43	△ 93
退職給付引当金の増加・減少額(△)		△ 22	△ 347	△ 240
役員退職慰労引当金の増加・減少額(△)		36	△ 87	121
賞与引当金の増加・減少額(△)		△ 169	△ 169	33
完成工事補償引当金の増加・減少額(△)		△ 33	△ 8	7
受取利息及び受取配当金		△ 28	△ 30	△ 44
支払利息		40	39	80
持分法による投資損益		△ 16	△ 22	△ 35
固定資産処分損		24	41	46
投資有価証券売却益		△ 107	—	△ 107
売上債権の減少・増加額(△)		6,022	6,605	△ 1,018
たな卸資産の減少・増加額(△)		△ 937	△ 3,911	757
仕入債務の増加・減少額(△)		△ 4,051	△ 919	△ 400
未成工事受入金の増加・減少額(△)		1,411	1,336	△ 225
取締役賞与の支払額		△ 80	△ 83	△ 80
その他		△ 266	△ 405	194
小 計		2,016	2,993	2,545
利息及び配当金の受取額		33	31	52
利息の支払額		△ 40	△ 38	△ 80
法人税等の支払額		△ 1,150	△ 1,053	△ 1,340
営業活動によるキャッシュ・フロー		859	1,932	1,177
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		△ 10	25	△ 5
固定資産の取得による支出		△ 414	△ 566	△ 678
固定資産の売却による収入		41	4	52
投資有価証券の取得等による支出		△ 54	△ 2	△ 56
投資有価証券の売却等による収入		134	—	134
貸付けによる支出		△ 31	△ 16	△ 57
貸付金の回収による収入		71	93	129
その他		△ 113	△ 33	△ 159
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 376	△ 494	△ 640
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△ 105	△ 20	△ 230
配当金の支払額		△ 210	△ 210	△ 420
少数株主への配当金の支払額		△ 8	△ 2	△ 8
自己株式の売買による収入・支出		△ 3	△ 6	△ 12
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 328	△ 239	△ 671
IV現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V現金及び現金同等物の増減額		154	1,198	△ 134
VI現金及び現金同等物の期首残高		8,359	8,224	8,359
VII現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,513	9,422	8,224

(注) 記載金額は百万円未満切捨て表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は、次の21社であります。
能美設備(株)、(株)イチボウ、福岡ノーミ(株)、千代田サービス(株)、防災エンジニアリング(株)、ノーミシステム(株)、岩手ノーミ(株)、東北防災プラント(株)、青森ノーミ(株)、大阪ノーミ(株)、日信防災(株)、千葉ノーミ(株)、四国ノーミ(株)、(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング、秋田ノーミ(株)、九州ノーミエンジニアリング(株)、福島ノーミ(株)、東北ノーミ(株)、(株)ノーミプラント新潟、北海道ノーミ(株)、八洲防災設備(株)
- (2) 非連結子会社は、次の5社であります。
能美工作(株)、(株)ノーミファシリティーズ、永信電子(株)、能美保利(北京)智能技術(有)他1社
- (3) 非連結子会社の5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社は次の3社であります。
(株)コアツ、台湾能美防災(股)、上海能美西科姆消防設備(有)
- (2) 非連結子会社5社及び関連会社2社については、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がいずれも軽微であり、且つ、全体としても重要性が無いので持分法を適用しておりません。
- (3) 持分法適用会社(株)コアツの決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表作成に当たって下期分の財務諸表を使用しております。また、台湾能美防災(股)及び上海能美西科姆消防設備(有)の決算日は12月31日であり、中間連結財務諸表作成に当たって6月30日に仮決算を実施しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有 価 証 券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

b. 時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

②た な 卸 資 産

a. 製品・原材料

主として総平均法による原価法を採用しております。

b. 仕掛品・未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

②無形固定資産

a. ソフトウェア

見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

b. その他

定額法を採用しております。

③長期前払費用

均等償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間が負担すべき金額を計上しております。

③完成工事補償引当金

完成工事に対するアフターサービスに備えるため、主として過去の実績を基礎にして、当中間連結会計期間に対応する発生見込額を計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上しております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、未認識数理計算上の差異は、定額法(10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

当社、一部の連結子会社において、役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、30,486百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注 記 事 項

（中間連結貸借対照表関係）

	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
1. 有形固定資産減価償却累計額	10,284	10,299	10,436
2. 受取手形裏書譲渡高	76	69	75
3. 手形債権流動化による譲渡高	600	600	600
4. 保証債務	1	7	7
（うち外貨建保証債務）	(1)	(7)	(7)
	(US\$0百万)	(CNY0百万)	(CNY0百万)
5. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。			
受取手形		391百万円	
支払手形		314百万円	
6. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
貸出コミットメントの総額		4,000百万円	
借入実行残高		-百万円	
差引額		4,000百万円	

（中間連結損益計算書関係）

当社グループの売上高は通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度下半期	42,863百万円
当中間連結会計期間	32,296百万円
計	75,159百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	42,332,771	—	—	42,332,771

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	423,235	7,655	40	430,850

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 7,655株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 40株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成18年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 210百万円

(ロ) 1株当たり配当額 5円

(ハ) 基準日 平成18年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

平成18年11月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 210百万円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 5円

(ニ) 基準日 平成18年9月30日

(ホ) 効力発生日 平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間末 (百万円)	当中間連結会計期間末 (百万円)	前連結会計年度末 (百万円)
現金及び預金勘定	8,729	9,607	8,434
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 215	△ 184	△ 210
現金及び現金同等物	8,513	9,422	8,224

セグメント情報

イ. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）						
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,121	8,163	8,816	3,182	32,284	—	32,284
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	104	0	84	222	(222)	—
計	12,155	8,267	8,817	3,267	32,507	(222)	32,284
営業費用	11,669	8,526	7,320	3,146	30,662	1,928	32,591
営業利益又は営業損失(△)	486	△258	1,496	120	1,844	(2,151)	△306

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）						
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,556	6,107	9,213	2,418	32,296	—	32,296
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	23	0	86	141	(141)	—
計	14,588	6,131	9,213	2,504	32,438	(141)	32,296
営業費用	13,039	6,426	7,781	2,398	29,646	2,164	31,810
営業利益又は営業損失(△)	1,548	△295	1,432	105	2,791	(2,306)	485

(単位：百万円)

	前連結会計年度（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）						
	火災報知設備	消火設備	保守点検等	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,192	21,335	19,795	5,824	75,147	—	75,147
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	212	0	179	464	(464)	—
計	28,263	21,547	19,796	6,004	75,612	(464)	75,147
営業費用	25,787	20,994	16,011	5,706	68,500	4,132	72,632
営業利益	2,476	552	3,785	297	7,112	(4,596)	2,515

(注) 1. 事業区分の方法

事業の種類を考慮し、火災報知設備、消火設備、保守点検等、その他に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要営業品目

火災報知設備：自動火災報知設備・環境監視システム・防火戸、防排煙設備他
 消火設備：各種スプリンクラー設備・泡消火設備・プラント防災設備・トンネル防災設備他
 保守点検等：各種防災設備に係る保守点検及び補修業務・防災設備のリース他
 その他：プリント板組品・駐車場設備他

3. 当中間連結会計期間の営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、2,306百万円であり、当社及び連結子会社日信防災㈱の管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

ロ. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び、前連結会計年度における全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載を省略しております。

ハ. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び、前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

有 価 証 券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券 その他有価証券

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
①株 式	1,141	2,052	911
②債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
③そ の 他	—	—	—
合 計	1,141	2,052	911

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：百万円）

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	137
合 計	137

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. 時価のある有価証券 その他有価証券

（単位：百万円）

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
①株 式	1,145	2,361	1,215
②債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
③そ の 他	—	—	—
合 計	1,145	2,361	1,215

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	137
合 計	137

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
①株 式	1,143	2,689	1,545
②債 券			
国債・地方債等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
③そ の 他	—	—	—
合 計	1,143	2,689	1,545

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	137
合 計	137

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

製品別売上高、受注高及び受注残高明細表

製品別売上高明細表

(単位：百万円)

製品別 期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
火災報知設備	12,121	37.5%	14,556	45.1%	28,192	37.5%
消 火 設 備	8,163	25.3%	6,107	18.9%	21,335	28.4%
保 守 点 検 等	8,816	27.3%	9,213	28.5%	19,795	26.3%
そ の 他	3,182	9.9%	2,418	7.5%	5,824	7.8%
合 計	32,284	100.0%	32,296	100.0%	75,147	100.0%

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

製品別受注高明細表

(単位：百万円)

製品別 期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
火災報知設備	13,373	33.6%	17,039	38.6%	28,574	37.0%
消 火 設 備	10,671	26.8%	10,747	24.4%	23,223	30.1%
保 守 点 検 等	12,276	30.8%	12,968	29.4%	19,493	25.2%
そ の 他	3,486	8.8%	3,363	7.6%	5,980	7.7%
合 計	39,807	100.0%	44,119	100.0%	77,270	100.0%

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

製品別受注残高明細表

(単位：百万円)

製品別 期 別	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
火災報知設備	8,307	24.5%	9,920	24.6%	7,437	26.1%
消 火 設 備	16,535	48.8%	20,554	51.0%	15,915	55.8%
保 守 点 検 等	7,888	23.2%	7,880	19.5%	4,125	14.5%
そ の 他	1,170	3.5%	1,968	4.9%	1,022	3.6%
合 計	33,901	100.0%	40,324	100.0%	28,501	100.0%

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。